

《書 評》

杉田浩崇・熊井将太編

『「エビデンスに基づく教育」の闘を探る—教育学における規範と事実をめぐる—』

(春風社, 2019年, 336頁)

村澤 昌崇 (広島大学)

本書は、あらゆる分野特に政策の分野において提唱される「エビデンス」主義について、教育学におけるその浸透状況を踏まえた上で、概ね批判的検討を行っている書である。遅ればせながら、高等教育領域における「エビデンス」の議論を開始する必要性に駆られている筆者にとって、当然のことながら読まずには居られない本であった。

本書が主題とする、「エビデンス」は、政策の文脈ではEBPM (Evidence-Based Policy Making: 根拠に基づく政策形成) として、そして人・組織の行動を決定する上でも、それら決定を正当化する材料として、近年強く求められているものである。ただ、エビデンスへのニーズは今に始まったことではなく、本書によれば明治期にまで遡るし (10章)、高等教育の文脈でも90年代の大学評価必要論が勃興した際に、評価の「根拠」が強く求められていた。では今日の「エビデンス」ニーズの特徴はどこにあるのか。それは周知のとおり、計量分析の「因果推論」の裏付けをエビデンスの中でも至上としている点にある。これが賛否両論を喚起しており、本書はその賛否両論を架橋することを目的としているようだ。

ただ、本書は、賛否両論を架橋しているというよりも、「エビデンス」の必要性を無批判に主張する前に、「エビデンス」の本質を理解し、その使用の是非を慎重に判断しよう、と提言しているように思われる。1章 (杉田) では、その反省・検証を科学思想史に、2章 (佐藤) では教育政策の実態から、第3章 (長谷川) では計量分析の方法論から、第4章 (熊井) では教師の現場から、第6章 (宮原) では現象学的教育学から、第7章 (岡花) ではEBPM への起爆剤ともなったヘックマンの幼児教育の経済学の検証から、第8章 (杉田) は脳科学の議論の整理を通じて、第9章 (熊井) はジョン・ハッティの議論をもとに、第10章 (白石) は先にも挙げたように、明治期に興った教師による実証研究を振り返ることにより、展開している。本章で「エビデンス」の価値を肯定

的に捉え推しているのは唯一5章 (森) のみであり、実践でのエビデンス運用のリアリティがそこでは描かれている。

こうしてみると、本書は当初意図したような、賛否両論の対話の場にはまだ遠く、計量分析に通じた研究者を部分的に取り込みながら、数量的エビデンスの概要を理解しつつ、批判的検討に留まっている感はある。それは「おわりに」の副題が「対話のプラットフォームをひらく」となっていることから、おそらく著者たち自身が感じていることだろうと思う。まさに対話はこれからであり、著者たちは本書を通じてボールを投げたのだ。

そうすると、では著者たちが意図した「対話のプラットフォーム」に対し、数量的エビデンス信奉者たちがボールを投げ返してくるかどうかに興味を惹くところでもある。そこで、というわけではないが、著者らが拓きたい「対話のプラットフォーム」にはほど遠いものの、我々の研究グループはJSPS 科研費JPの一環 (JP18K18651, JP19H00621, JP20H01643, JP20J14673) により、本書の中核となった研究者を招聘した研究会を行った (詳細は以下ディスカッションペーパーを参照のこと: <https://bit.ly/3ip7TwO>)。このときコメンテーターとして招聘した林岳彦氏 (国立環境研究所) の言は、本書の成し得ていない点を如実に突いている。それは“素朴にエビデンスへの多様なニーズがあるのでは”“エビデンスに基づくと悪くなるのか”という疑問である。このような問いを投げかけた林氏は、因果推論に通暁するデータ・サイエンティストでありながら、近年の経済学者が主導するEBPM を「棍棒を振りかざす」と痛烈な批判を繰り広げる論客である。つまり、本書が想定する仮想敵の手の内を知り尽くした上でEBPM 批判を展開しており、まさに「エビデンス」の賛否両論の架け橋となるような立場にあるように思われる。それゆえ林氏の問いは想像以上の重みをもって、本書の著者に、むしろ仮想敵以上の壁となって立ちのぼったように思える。

たしかに、「悪くなった」と断じるほどに、果たして教育界において現代型エビデンスの蓄積がなされてきたかは疑問であり、その点をEBPM 推進者は強く主張するし、当方の科研の分担研究者として参画いただいた小塩隆士氏 (一橋大学) も研究会ではその点を突いてきた。また、本書において実際にRCT 等を始めとする因果推論を用いた政策や改革・実践の効果研究についての検証を直接行っているわけではなく、5章はむしろEBE 推奨の立場から方法的な選択肢を拡張しているに過ぎない。こうした点から、本書で掲げた狙いとは裏腹に、核心に

までたどり着けない、仮想敵を「対話のプラットフォームに」引きずり出せないといった物足りなさを感じるの
は、評者だけではあるまい。

せっかく意義ある問題提起がなされているのに、今ひとつ充足感に欠けるのは、やはり仮想敵（いやむしろ林氏？）が武器としている「因果推論」を同じ“土俵”として相撲を取っていない点にあるのではないだろうか。厳しい言い方をすれば、敵に関する徹底的な分析と課題の洗い出しを避けて、敵の「規範」「専門性」の欠如や、「数値化・可視化の罫」等を掲げて戦いを挑んでも、「おととい来やがれ」と一蹴されるどころか相手にもされないのではないか。言い方を変えれば、多くが納得する教育上の規範を（操作的にでも）明確に定義し、心理学が十八番とする測定尺度論により、不可視なものが妥当性や信頼性を高く担保された状態で可視化され、そして「専門知識にも基づいた」前向き・後ろ向き因果推論の統合による、より厳密な因果エビデンス（芝孝一郎氏（KRSKさん @koro485）の言うところの“ドメイン知識”に基づいた因果推論）が得られてしまえば、本書のような批判の余地は、実のところ無くなってしまうのではないか、という懸念も拭いきれない。

実は、我々の研究チームは、上述のような批判も想定し、自らが流行的因果推論を愚直に应用することから着手した。この点において本書の5章とも通じるものがあるが、我々はさらにそうしたキャッチアップを超えて、EBPM 的因果推論の乱用が、専門家からも「理論不在」「猫も杓子も因果推論」とも揶揄されている現状もあることを認識するに至っている。そこで、EBPM 信者が振りかざす方法論を超える方法論への到達に、本書が目指した解の一つを見いだそうとしている。

ただこうした我々の試みも、本書が訴える「規範」や教育現象や教育実践が持つ固有の文脈に関する専門的な理解と知識、そして歴史的反省無くして、進めることは不可能であろう。そうしないと、すでに敵は教育学の外から、教育現象を全て経済学（学力の経済学だとか教育の経済学だとか題した一般書など）により、半ば強引とも思える解釈までして書き換えようとしつつあり、うかうかしていると全戦全敗、教育学者が不要となってしまう恐れもある。本書の編著者代表である杉田氏や熊井氏は、この問題に関し間違いなく先頭に立って戦うことを意図したであろう。我々は彼らの論に学びつつタグを組んで、EBPM 信奉者の「利益誘導・売名行為」（成田悠輔氏・イエール大学）とも指摘されうる状況について、抗っていかねばなるまい。

尹敬勲著
松本麻人監修

『韓国における大学倒産時代の到来と私立大学の生存戦略』

（ジアース教育新社、2019年、168頁）

大膳 司（広島大学）

本書は、日本よりも早めに18歳人口の急激な減少を経験している韓国の大学をめぐる政府と官僚と私立大学の動きを克明に検討しており、18歳人口減少下における日本の高等教育政策を検討するうえで、大変参考になる韓国大学現代史である。

韓国では18歳人口の減少を背景に、日本に先んじて、大学の統廃合を含む「構造調整」が拡大し、大学現場の既存の価値や秩序を変えようとしている。教育と研究の道を失った教職員はこれからどのように生きるべきか、そして大学はどのように生き残るべきか。本書は、この問いに対する一つの答えとして、能動的に構造調整の時代を勝ち抜く大学の経営、教育、研究の道を提案する。今まさに同じような危機に直面する日本の大学関係者にとって必読の書である。

以下では、本書の目次及び各章の概要を示し、今後の本研究に対する期待を提示したい。

目次

はじめに

序章

第1章 大学構造調整の政策的背景

- 第1節 大学の自律化と高等教育改革
- 第2節 大学財政の自律化と定員削減
- 第3節 大学の授業料依存体質と構造調整
- 第4節 「半額授業料」と窮地の私立大学
- 第5節 「半額授業料」論争と政府主導の構造調整の構図

第2章 大学評価と大学構造調整への圧迫

- 第1節 大学情報公示と大学評価
- 第2節 朴槿恵政府の大学構造改革の青写真
- 第3節 大学構造調整政策の推進形態
- 第4節 大学構造調整の1周期評価の成果と課題
- 第5節 大学構造調整と大学特性化の展開